

多様な参画者を活用した 教科担任制カリキュラムの開発

研究員 小野健太郎，三井寿哉



教師の労働環境の問題が取り上げられて久しく、小学校教員の多忙化は苛烈を極めています。教育の質向上と教師の負担軽減のための一案として、文部科学省は小学校高学年における教科担任制の推進を提言しました。令和4年度には、例えば、算数科は15.6%（平成30年度7.3%）の教科担任制が計画されました。平成30年度に比して微増しているものの、依然として低い水準に留まっており、また、小学校における教科担任制導入の課題も山積しています。

本研究は、多忙化する現職の小学校教員に対して、多様な参画者を活用した教科担任制カリキュラムモデルの開発を目的としました。研究のフィールドとして、共同研究者（三井寿哉教諭）が勤めていた国立大学附属小学校第4学年にご協力をいただきました。

小学校における1学期・2学期をそれぞれ研究のフェーズ1・2として、フェーズ1において、対象学級の算数科の授業を小野と三井のTeam Teachingで実施し、フェーズ2において、同授業を大学教員である小野が「教科担任」として実施しました。

年間に渡り約70単位時間を、大学教員と

いう外部の「参画者」を中心とした教科担任制を実施し、その効果について学級担任（共同研究者）へのインタビュー調査を行いました。

小学校の教科担任制には、主に3つの形態があります。第一に、同学年の学級担任同士で授業を交換する「交換型」。第二に、異学年や異校種の先生と授業を連携する「連携型」。第三に、加配の専科教員が授業を担当する「追加型」です。

本研究で実施した教科担任制は、広義の「追加型」に含まれます。主に財政的な問題から「追加型」の教科担任制は実施に難しさがあります。実際、文部科学省が紹介する好事例集も従来の学内のリソースをどのようにマネジメントするかといった「交換型」や「連携型」を軸としたものが多く紹介されてきました。

しかしながら、本研究のインタビュー等で明らかになったのは、やはり「追加型」が教員の負担軽減に資するという実態です。さらに、教科教育に専門性をもつ大学教員が積極的に小学校授業にかかわることで、子供たちに質の高い学びを提供できるとともに、「外部」の視点があることによって、いわゆる「学級王国」のような内向きの文化が形成されることの抑止になることも示唆されました。大学教員側にとっても持続的な実践研究フィールドの確保につながるなど、単に「教師の負担軽減」に留まらない効果が期待できる取り組みとなりました。